



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 コピキタスAI
コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous-ai.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 芦谷 耕司 TEL 03-5908-3451
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,938	5.8	84		76		148	
2022年3月期	2,058	8.0	77		90		39	

(注) 包括利益 2023年3月期 132百万円 (%) 2022年3月期 13百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	14.17		6.4	2.6	4.3
2022年3月期	3.80		1.6	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,826	2,309	81.7	220.86
2022年3月期	2,974	2,442	82.1	233.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,309百万円 2022年3月期 2,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	87	104	0	1,514
2022年3月期	221	149	0	1,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,912	50.3	20		20		5		0.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	10,459,000 株	2022年3月期	10,459,000 株
2023年3月期	117 株	2022年3月期	117 株
2023年3月期	10,458,883 株	2022年3月期	10,458,883 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結売上高合計は1,938,288千円となり、2022年6月22日発表の通期業績予想に対し90.1%の達成率となりました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	当連結会計年度		前連結会計年度	
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
ソフトウェアプロダクト事業	619,344	32.0	689,900	33.5
ソフトウェアディストリビューション事業	1,006,846	51.9	977,438	47.5
ソフトウェアサービス事業	312,098	16.1	390,827	19.0
合計	1,938,288	100.0	2,058,165	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は619,344千円(前期比10.2%減)、セグメント損失は23,338千円(前期は136,155千円の利益)となり、売上・利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。これは、前年第2四半期においてセキュリティ関連製品の大口案件で売上・利益を計上したこと、及びデータベース関連製品の既存顧客がコロナ禍で製品の生産に大きな影響を受けたこと、並びに組織再編により当事業における当期の人件費が増加したことによるものであります。

コネクティビティ、セキュリティ&リアルタイムOS関連製品では、車載機器関連及びホームエナジーマネジメントシステム関連の既存顧客、産業機器及び医療機器関連の新規顧客からの契約時一時金売上を計上いたしました。また、半導体メーカーとの協業取り組みの一環として、受託開発売上を計上いたしました。

高速起動製品では、国内外の車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模の開発案件を実施しております。

データベース製品では、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2022年5月、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の同年4月末時点での累計出荷ライセンス数が全世界で6,000万本を突破したことを発表いたしました。

同年6月、マルチコア向け商用リアルタイムOS「TOPPERS-Pro/FMP3」が、ルネサスエレクトロニクス株式会社の最新マイクロプロセッサRZ/T2Mグループに対応し、販売開始したことを発表いたしました。

同月、組込みシステムを構成するリアルタイムOS、ネットワークスタック及びアプリケーション等のミドルウェアを動作確認済みのパッケージにした新製品「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の提供を開始したことを発表いたしました。

同年11月、ルネサスエレクトロニクス株式会社のRAファミリMCUに対応した、短期間でセキュアかつスマートなIoT機器を開発するためのオールインワンソフトウェアパッケージの提供を開始したことを発表いたしました。

2023年3月、組込み開発者向けに、次世代通信プロトコル「Ubiquitous QUIC」の提供を開始したことを発表いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は1,006,846千円(前期比3.0%増)、セグメント損失は93,045千円(前期は141,872千円の損失)となり、売上・利益ともに前期を上回る結果となりました。

BIOS製品「InsydeH20[®]」(「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS)、ワイヤレス製品「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上、ソフトウェア品質向上支援ツール製品「CodeSonar」(ソフトウェア静的解析ツール)のライセンス売上、ネットワークマネジメント製品「ConfD」(オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア)のロイヤルティ売上、サイバーセキュリティ対策製品「beSTORM X」(IoTセキュリティ検証ツール&サービス)等の多数の取扱い製品において、新規・既存顧客からのライセンスロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2022年6月、Avassa Systems AB(本社:スウェーデン)と販売代理店契約を締結し、同社が開発したエッジデバイス上にあるアプリケーションの一元的なライフサイクル管理を可能にするプラットフォーム「Avassa Control Tower」の提供を開始したことを発表いたしました。

同年8月、softwareQ INC.(本社:カナダ)と販売代理店契約を締結し、同社が開発した量子コンピューター向けコンパイラ「staq」とシミュレーター「Quantum++」の提供を開始したことを発表いたしました。

同年9月、需要の拡大する車載ECU制御ソフトウェア開発者の実践的かつ効率的な育成をサポートするための学習パッケージ「GTrainer」を開発し、販売を開始したことを発表いたしました。

同年11月、Brighter AI Technologies GmbH(本社:ドイツ)の画像・映像匿名加工ソリューション「brighter Redact(ブライターリダクト)」の提供を開始したことを発表いたしました。

2023年2月、車載ECUソフトウェア開発向けシミュレーションツール「GSIL」がCarSim、AIC Compactと連携し、ドライビングシミュレーターでAIモデルを使用した仮想ECUを検証可能になったことを発表いたしました。

当期において新たに販売を開始した製品は、以下のとおりです。

- ・エンジニア向け見積もり作成ナレッジシェアツール「Engineerforce」(日本:株式会社Engineerforce)
- ・エッジデバイス一括管理プラットフォーム「Avassa Control Tower」(スウェーデン:Avassa Systems AB)
- ・量子コンピューター向けコンパイラ「staq(スタッキュ)」(カナダ softwareQ INC.)
- ・量子コンピューター向けシミュレーター「Quantum++(クウォンタムプラス)」(カナダ softwareQ INC.)
- ・ECU制御ソフトウェア開発者向け学習パッケージ「GTrainer」
- ・デバイスマネジメント向けソリューション「FTTHデバイスマネジメントプラットフォーム」(Friendly Technologies)
- ・映像匿名加工ソリューション「brighter Redact」(Brighter AI Technologies GmbH)
- ・製造業DX向け機械学習ツール「Profet AI AutoML」(Profet AI Technology Co., Ltd.)

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は312,098千円(前期比20.1%減)、セグメント利益は32,282千円(前期比61.3%減)となり売上・利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。

ソフトウェアサービス事業では、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。コロナ禍のサプライチェーンへの影響による受託開発案件の期ずれ及び失注に伴い受託開発の売上が減少、また車載機器関連のCD再生機能搭載モデルの出荷減少に伴いライセンス使用料の売上が減少となりました。

■その他

2023年3月、株式会社ライトストーン的全株式を取得して子会社化することに関し、同社株主との株式譲渡契約の締結について決議し承認されたことを発表し、同年4月1日、同契約を実行いたしました。

2022年5月、株式会社Engineerforceと販売代理店契約を締結し、同社が開発した、エンジニア向け見積もり作成ナレッジシェアツール「Engineerforce」の販売を開始したことを発表いたしました。

同年6月、当社は、組込みソフトウェアの開発技術力と大手製造業中心の顧客基盤を軸に、これまでの組込みソフトウェア開発と販売にとどまらず、製造業顧客が必要とする幅広いテクノロジーとサービスを提供していくこと及びその一環となる製造業向けビジネスプラットフォーム「HEXAGON(ヘキサゴン)」を発表いたしました。

同年10月、アルサーガパートナーズ株式会社との間で、同社が支援する国内スタートアップ企業の製品・サービスを、「HEXAGON」を通じて提供することで合意したことを発表いたしました。

同月、アジアのスタートアップに投資を行うベンチャーキャピタルであるHeadline Asiaと、国内最大級の招待制スタートアップカンファレンス「IVS」を運営するIVS株式会社との間で、製造業向けビジネスに取り組むスタートアップの支援で連携していくことを発表いたしました。

同年11月、案件ごとに異なるAI開発の課題やニーズに対し、AIソフトウェア・関連ツールの提供のみに留まらず、スタートアップ企業の先進AIソリューションを利用してお客様に一貫して最適なAI開発をサポートする「AIプロフェッショナルサービス」を、株式会社AIBOD及び株式会社pluszeroと共同で提供開始したことを発表いたしました。

2023年2月、株式会社ハートビーツと業務提携し、同社が提供する脱PPAPを加速させる重要ファイル転送プラットフォーム『Kozutumi』に関する販売代理店契約を締結したことを発表いたしました。

同月、ウエストユニティス株式会社との間で、同社が製造する産業用スマートグラス「InfoLinker遠隔支援ソリューション」の販売及び事業連携について合意したことを発表いたしました。

同月、ZETANE Systems社と販売代理店契約を締結、AIのロボスタ性向上支援ツール「ZETANE Protector」「ZETANE Insight Engine」を提供開始することを発表いたしました。

同年3月、「HEXAGON」への賛同企業・団体が計38企業・団体となったことを発表いたしました。なお、5月15日現在では43企業・団体となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,938,288千円(前期比5.8%減)、営業損失84,102千円(前期は77,630千円の利益)、経常損失76,179千円(前期は90,943千円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失148,179千円(前期は39,696千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,239,687千円(前期比189,217千円減)となりました。その主な要因は、有価証券の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、586,380千円(前期比40,337千円増)となりました。その主な要因は、建物や工具、器具及び備品の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、381,736千円(前期比66,405千円減)となりました。その主な要因は、資産除去債務の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、134,416千円(前期比50,100千円増)となりました。その要因は、繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,309,915千円(前期比132,574千円減)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,514,932千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は87,283千円(前期は221,543千円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少や未払消費税等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は104,306千円(前期は149,187千円の減少)となりました。その主な要因は、資産除去債務の履行による支出や有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の変動はありませんでした(前期も同様)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	85.1	85.8	86.5	82.1	81.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	362.3	158.4	293.7	199.6	178.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、ロシア・ウクライナ情勢やアメリカの対中輸出規制等、経済への悪影響が懸念される事象が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症による世界的な行動制限の緩和による経済への好影響が見込まれ、自動車関連や産業機器向けの半導体不足による生産への懸念があるものの、当社顧客である製造業へも好影響となることが期待されます。本年は中期経営計画の2年目となりますが、2023年4月1日の株式会社ライトストーンの子会社化により、連結売上高は計画値を上回り3年目の計画に近い水準を目指します。なお、これに伴い、後日、中期経営計画の修正を実施いたします。

各事業の見通しは、以下のとおりです。

ソフトウェアプロダクト事業においては、高速起動製品における既存の大口一部顧客の出荷ピークアウトに伴うロイヤルティ減少と、製品力・収益強化に必要な次世代プラットフォーム(半導体・OS)対応への投資継続により前期比で減少いたします。コネクティビティ、セキュリティ&OS関連製品における自動車を中心としたセキュリティ関連、スマートエナジー関連への拡販を中心に前期比増を目指してまいります。また、データベース関連製品では、コロナ禍の影響を受けた既存顧客案件の正常化による売上回復を見込んでおります。これらにより、前期比売上減を見込んでおります。

ソフトウェアディストリビューション事業においては、多数の製品を取り扱うメリットを生かし、拡販により前期比売上増を見込んでおります。

ソフトウェアサービス事業においては、コロナ禍の影響でコンテンツライセンスビジネスへの影響が発生しライセンス収益は遞減いたしますが、同じく影響を受けた受託開発は回復し、前期からの回復を見込んでおります。

データアナリティクス事業においては、パッケージ製品を中心とした安定した売上により、前期並みの売上・利益を見込んでおります。

費用面におきましては、主には前期に発生した株式会社ライトストーンの株式取得に伴う仲介手数料や必要な手続きに伴い発生した費用、事業所移転関連費用、投資有価証券評価損の軽減、広告宣伝費、株式会社ライトストーンの株式取得に伴うのれん償却の発生等による増加を見込んでおります。

以上より、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,912,500千円(前期比50.3%増)、営業利益20,000千円(前期は84,102千円の損失)、経常利益20,000千円(前期は76,179千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益5,000千円(前期は148,179千円の損失)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業の展開の状況、各期の経営成績や社会情勢を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の業績は純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら、無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維

持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

次期以降におきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階で、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術の陳腐化について

当当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を多様な分野に展開しておりますが、これらの技術革新のスピードは速く、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を取り扱っております。近年は、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームが拡大し、また半導体メーカーが半導体と一緒に開発に必要なソフトウェアを組み合わせる包括的に提供する傾向にあり、特にミドルウェア製品群は、これらとの競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に必要な製品ラインアップの強化、無償のソフトウェアでは得られない品質保証、技術サポートの提供や、脆弱性へのリスク対応等による差別化を図ることで競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソースコード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソースコードの開示を理

由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑥ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑧ DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ ライセンス契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じて製造ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

⑩ 仕入先との契約更新に係るリスク

ディストリビューション事業及びデータアナリティクス事業では、国外のソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外のソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じる等、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等、当社がコントロールし得ない何らかの事情によりこの契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経済状況・市場動向が影響するリスク

i) 自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連が約60%と大部分を占めています。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資へリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による顧客の機器生産台数の低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(題7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,449	1,114,932
受取手形、売掛金及び契約資産	652,604	636,051
有価証券	1,000,000	400,000
仕掛品	324	2,596
前払費用	43,487	56,296
未収還付法人税等	5,230	12,603
未収消費税等	—	11,384
その他	21,811	5,826
流動資産合計	2,428,905	2,239,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,057	68,261
工具、器具及び備品(純額)	16,214	34,145
有形固定資産合計	38,271	102,406
無形固定資産		
ソフトウェア	40,801	25,819
その他	563	473
無形固定資産合計	41,363	26,291
投資その他の資産		
投資有価証券	317,636	346,891
差入保証金	159,157	105,726
繰延税金資産	1,676	5,055
その他	10	10
投資損失引当金	△12,070	—
投資その他の資産合計	466,409	457,683
固定資産合計	546,043	586,380
資産合計	2,974,948	2,826,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,889	149,263
未払金	32,721	70,631
未払費用	17,769	36,343
未払法人税等	21,760	19,537
未払消費税等	36,417	1,276
契約負債	97,102	95,239
資産除去債務	79,400	—
その他	9,083	9,448
流動負債合計	448,142	381,736
固定負債		
退職給付に係る負債	37,972	36,552
資産除去債務	11,527	23,762
繰延税金負債	34,818	74,102
固定負債合計	84,316	134,416
負債合計	532,458	516,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△626,226	△774,406
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,310,618	2,162,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,872	147,477
その他の包括利益累計額合計	131,872	147,477
純資産合計	2,442,490	2,309,915
負債純資産合計	2,974,948	2,826,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,058,165	1,938,288
売上原価	1,069,077	1,078,571
売上総利益	989,089	859,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,875	89,000
給料及び手当	458,770	462,462
法定福利費	68,516	67,259
退職給付費用	3,977	3,742
広告宣伝費	8,524	5,692
不動産賃借料	54,140	63,852
支払手数料	102,293	131,617
研究開発費	47,649	37,309
その他	73,714	82,885
販売費及び一般管理費合計	911,458	943,819
営業利益又は営業損失(△)	77,630	△84,102
営業外収益		
受取利息	776	855
受取配当金	2,196	2,942
為替差益	10,341	4,879
営業外収益合計	13,313	8,676
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	754
営業外費用合計	—	754
経常利益又は経常損失(△)	90,943	△76,179
特別損失		
固定資産除却損	4,820	—
投資損失引当金繰入額	12,070	—
投資有価証券評価損	—	30,359
本社移転費用	53,566	—
その他	—	1,851
特別損失合計	70,455	32,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,488	△108,390
法人税、住民税及び事業税	21,662	10,793
法人税等調整額	38,523	28,996
法人税等合計	60,184	39,789
当期純損失(△)	△39,696	△148,179
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,696	△148,179

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△39,696	△148,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,162	15,605
その他の包括利益合計	53,162	15,605
包括利益	13,466	△132,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,466	△132,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	△586,530	△121	2,350,314
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,696		△39,696
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△39,696	—	△39,696
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△626,226	△121	2,310,618

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	78,710	78,710	2,429,024
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△39,696
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,162	53,162	53,162
当期変動額合計	53,162	53,162	13,466
当期末残高	131,872	131,872	2,442,490

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	△626,226	△121	2,310,618
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△148,179		△148,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△148,179		△148,179
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△774,406	△121	2,162,439

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	131,872	131,872	2,442,490
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△148,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,605	15,605	15,605
当期変動額合計	15,605	15,605	△132,574
当期末残高	147,477	147,477	2,309,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	20,488	△108,390
減価償却費	35,654	42,443
投資損失引当金の増減額(△は減少)	12,070	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,359
本社移転費用	53,566	—
受取利息及び受取配当金	△2,972	△3,797
売上債権の増減額(△は増加)	24,062	16,553
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,623	△2,272
前払費用の増減額(△は増加)	3,125	△12,809
営業債務の増減額(△は減少)	22,323	△4,626
未払金の増減額(△は減少)	△22,850	△2,078
未払費用の増減額(△は減少)	6,744	18,573
未払又は未収消費税等の増減額	39,356	△46,525
契約負債の増減額(△は減少)	23,537	△1,863
預り金の増減額(△は減少)	△72	365
その他	8,875	633
小計	229,529	△73,433
利息及び配当金の受取額	2,972	3,797
法人税等の支払額	△28,559	△22,877
法人税等の還付額	17,601	5,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,543	△87,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,365	△60,555
無形固定資産の取得による支出	△2,791	△18,353
投資有価証券の取得による支出	△24,006	△10,000
差入保証金の差入による支出	△104,895	△481
差入保証金の回収による収入	3,871	61,682
資産除去債務の履行による支出	—	△76,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,187	△104,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,324	1,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,680	△190,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,628,769	1,705,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,705,449	1,514,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度の期首より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165	—	2,058,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,866	—	11,392	13,258	△13,258	—
計	691,766	977,438	402,219	2,071,423	△13,258	2,058,165
営業利益又は営業損失(△)	136,155	△141,872	83,348	77,630	—	77,630
セグメント資産	1,011,765	694,595	332,961	2,039,322	935,626	2,974,948
その他の項目						
減価償却費	9,883	24,672	1,098	35,654	—	35,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,936	10,529	23,374	38,839	—	38,839

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	619,344	1,006,846	312,098	1,938,288	1,938,288	1,938,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	1,000	9,695	12,128	—	—
計	620,777	1,007,846	321,793	1,950,416	1,938,288	1,938,288
営業利益又は営業損失(△)	△23,338	△93,045	32,282	△84,102	—	△84,102
セグメント資産	1,593,260	489,553	303,859	2,386,673	439,395	2,826,068
その他の項目						
減価償却費	8,314	26,282	2,795	37,391	5,052	42,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,155	16,408	3,800	25,364	70,339	95,702

(注)「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,630	△84,102
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	77,630	△84,102

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,039,322	2,386,673
全社資産(注)	1,000,000	468,887
セグメント間取引消去等	△64,374	△29,492
連結財務諸表の資産	2,974,948	2,826,068

(注)全社資産は、本社建物や報告セグメントに帰属しない運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	619,344	1,006,846	312,098	1,938,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
1,713,850	197,240	16,093	11,106	1,938,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	233.53円	220.86円
1株当たり当期純損失(△)	△3.80円	△14.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△39,696	△148,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△39,696	△148,179
普通株式の期中平均株式数(株)	10,458,883	10,458,883

(重要な後発事象)

当社は、2023年3月1日開催の取締役会において、株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年4月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライトストーン

事業の内容 科学技術系ソフトウェアの輸入販売および日本語化等

②企業結合を行った主な理由

株式会社ライトストーンが取り扱う研究開発に必要なソフトウェアが新たなポートフォリオとして加わることによる売上の拡大に加え、一部製品のクロスセルなどによる新たな収益獲得機会を実現するため。

③企業結合日

2023年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤統合後企業の名称

株式会社ライトストーン

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先との守秘義務により、非開示としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

相手先との守秘義務により、非開示としております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません